

衆議院安全保障委員会ニュース

平成 28.3.8 第 190 回国会第 3 号

3 月 8 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

- ・岸田外務大臣、中谷防衛大臣、木原外務副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

原 口 一 博君（民維ク）

- ・佐賀空港に自衛隊のオスプレイが配備され、長崎県に日本版「海兵隊」ともいえる水陸機動団が新編された場合、米海兵隊との共同訓練が沖縄県でも実施されると考えることは当然であり、かえって沖縄県の負担は重くなるのではないかと懸念されるが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・外務省は、米軍普天間飛行場の県外移設を断念した経緯に関し、衆議院予算委員会提出の回答文書（平成 28 年 2 月 24 日及び 26 日）において、政府内の検討内容に係る文書を対外的に公表することは適切でないとしながら、鳩山元総理が言及している徳之島移設案に係る「2010 年 4 月 19 日付けの文書」であるならば、その存在は確認できなかったと回答しているところ、「存在は確認できない」の意味について、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・日本国憲法制定当時、いわゆる芦田修正論の解釈を政府が採用しなかった理由について、中谷防衛大臣に伺いたい。

辻 元 清 美君（民維ク）

- ・普天間飛行場の辺野古移設を巡る訴訟（辺野古訴訟）の和解後、国土交通大臣が出した沖縄県知事への埋立承認取消処分は是正指示は、沖縄県と中止する工事の項目等について協議した後に出すべきではなかったか、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・仲井眞前沖縄県知事が示した沖縄の基地負担軽減に係る 4 項目の要望（平成 25 年 12 月 17 日）の一つである「普天間飛行場の 5 年以内の運用停止」について、引き続き米国と交渉していくのか、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・東日本大震災への対応の教訓を踏まえ、現行の法体系で対応が可能ということであれば、大規模災害への対応を理由として憲法に緊急事態条項を新設する必要はないと考えるが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。

中 谷 真 一君（自民）

- ・国際防衛装備品展示会に出展する民間企業が必要なスペック情報を含む展示や相手方への十分な説明ができるよう、情報開示の範囲等について相談できる政府の窓口を整備する必要があるのではないか、中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・FMS（対外有償軍事援助）調達による高額な装備品の購入の増加は、新規後年度負担の増加にもつながり、その他の防衛予算を圧迫することで、国内防衛産業の維持の観点から懸念があるが、これについて何らかの対策を講じる必要があるのではないか、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・北朝鮮のミサイル開発が進展する中、情報共有の必要性からも韓国との軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を早期に締結する必要があると考えるが、木原外務副大臣の見解を伺いたい。

伊 佐 進 一君（公明）

- ・公明党は、以前より日中間における不測の事態を未然に防ぐため、そのシステムづくりを推進する政策を掲げているが、偶発的な衝突回避を目的とした日中防衛当局間の「海空連絡メカニズム」の構築に向けた作業の進捗状況について、中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・北朝鮮による核及びミサイル等諸懸案を包括的に解決するため、平成 28 年 2 月に我が国が実施した独自措置が、他国の措置と比べてどの程度厳しいものとなっているか、外務省の認識を伺いたい。
- ・平成 18 年から日米で共同開発している弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3 ブロック II A）の進捗状況について、防衛省に伺いたい。

青 柳 陽一郎君（民維ク）

- ・在日米軍池子住宅地区及び海軍補助施設のうち、逗子市、在日米海軍及び政府が締結した現地実施協定（平成 26 年 11 月 21 日）に基づき共同使用している公園の維持管

理費用について、返子市が全額負担しているところ、本来は、国が負担すべきと考えるが、防衛省の見解を伺いたい。

- ・厚木基地の空母艦載機を岩国飛行場への移駐完了時期について、2013年10月の日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同発表において、「2014年まで」から「2017年頃まで」に変更されたが、今後の移駐の見通しについて、防衛省に伺いたい。
- ・政府は「平和安全法制」により抑止力が高まると説明しているが、「平和安全法制」の施行が自衛隊機による中国機へのスクランブル回数に与える影響についてどのように考えているのか、中谷防衛大臣に伺いたい。

赤嶺 政賢君（共産）

- ・平成27年10月の翁長沖縄県知事による埋立承認取消処分に対し政府が代執行訴訟を提起したことは、国と地方が対等の行政主体として役割を分担し、対等・協力の関係となることを期待した地方自治法改正の趣旨に反する強権的なやり方であると辺野古訴訟に係る和解勧告文において指摘されているが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・辺野古訴訟に関し政府と沖縄県が合意した和解条項には、普天間飛行場移設問題の円満解決に向けた協議を実施することが盛り込まれているが、今後の県との協議に当たり、政府は、移設問題の原点とも言える戦中から戦後にかけての在沖縄米軍基地の成り立ちについて検証すべきではないのか、中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・2013年4月に日米で合意した「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」によると、普天間飛行場の返還時期は「2022年又はその後」とされているが、同飛行場移設問題に関する今般の和解成立は、その返還時期にどのような影響を及ぼすと考えているのか、中谷防衛大臣の認識を伺いたい。

下地 幹郎君（おおさか）

- ・国が辺野古訴訟の和解勧告を受け入れたことにより、普天間飛行場の返還時期は、「2022年度又はその後」より遅れが生じるのは明らかであるが、それでも返還期限に変更はないか、中谷防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・普天間飛行場の返還時期について、中谷防衛大臣は、順調に進めば5年間で工事が終了して2022年度に普天間飛行場の返還が可能である旨繰り返し答弁しているが、その「順調」の中には今般の和解勧告の受入れにより生じる遅れも考慮されているのか、中谷防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・本年4月に開催されるG7広島外相会合について、広島市が作成したポスターの日本地図に北方領土が記載されていないが、そのようなポスターを使用することが許さ

れるのか、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

照屋 寛徳君（社民）

- ・国が、辺野古訴訟の和解勧告の受入れからわずか3日後に沖縄県知事に対する埋立承認の取消処分は是正指示を行ったことは、政府と沖縄県が円満解決に向けた協議を実施するとした和解条項第8項の趣旨に反すると考えるが、中谷防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・本日の原口委員及び辻元委員の質疑において、中谷防衛大臣は、辺野古移設に係る工事を全て中止する旨答弁しているが、工事で使用している台船、重機及び船舶のリース契約も解約するという認識でよいか、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・沖縄県民大会がオスプレイの県内配備の撤回等を求めた「建白書」（平成25年1月28日）は、沖縄県にとって歴史的に重要な文書であることから、その保存期間終了後は、国立公文書館に移管・保存されるべきと考えるが、今月末の保存期間の終了後の取扱いについて、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。